

事業番号	1	3	7
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	民間建築物ブロック塀等耐震対策事業				担当部	建設部					
事業期間	平成30年度 ~ 令和2年度以降				担当課	建築課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	28	展開方向	-							
予算区分	一般会計	款	08 土木費	項	01	目	02	大	03	中	02

2. 実施状況

<p>【平成30年度の実施状況】</p> <p>◆ブロック塀等撤去補助 1m以上のブロック塀等の所有者に対し、撤去費の一部を補助した。 36件の撤去を補助</p>
---

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1		
			直接経費	財源	千円	-	-	-	1,971
	一般財源	千円	-	-	-	1,409			
	国・県支出金	千円	-	-	-	0			
	その他	千円	-	-	-	0			
	計(A)	千円	-	-	-	3,380			
	対前年比	%	-	-	-	-			
	(当初)予算額	千円	-	-	-	0	6,000		
人件費	正職員	人	-	-	-	0.45			
	正職員(平均人件費)	千円	-	-	-	3,369			
	その他職員	人	-	-	-	0.05			
	その他職員(時給×年間時間)	千円	-	-	-	269			
	計(B)	千円	-	-	-	3,638			
事業費合計(C=A+B)		千円	-	-	-	7,018			
指標	成果指標	ブロック塀等撤去補助金負担額	目標	-	-	-	6,000	6,000	
		実績	-	-	-	3,380			
	活動指標	ブロック塀等撤去補助金交付件数	目標	-	-	-	30	30	
			実績	-	-	-	36		
		@事業費	受益者数(a)	人	-	-	-	-	
			受益者あたり事業費(b=C/a)	円	-	-	-	-	

診断結果	改善点は見られない	○	改善点が若干見られる	大いに改善すべき
	<p>・大阪北部地震における被害状況を受けての平成30年度からの事業であるが、当初の予定件数よりも多くの申請が出され、成果が得られたと思われる。</p> <p>・補助金負担額については、ブロック塀の規模や見積金額によるところがあるため実績との差が出た状況である。</p> <p>・平成30年度としては、ブロック塀の倒壊の危険性が一般に認知されている結果と思われる。</p> <p>・この事業の目的は、耐震改修等と同様に地震が起きた際に人の命を守ることである。大地震がいつ起こるか分からないため、倒壊するおそれのある危険なブロック塀を早急に減らしていくことが必要である。</p>			

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
削減額・対象	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節	節
評価結果	<p>市内にはまだ多数あるため、一時的な関心の高まりで終わらないようにするためにも、この事業活動を維持しつつ、所有者に対し普及啓発に努めることとする。事業費に関する補助負担額については、状況を見つつ見直しをしていく。</p>					